

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	19,230	-	-	-	-	-	19,230
平成19年度	30,429,176	-	29,600,576	-	-	29,600,576	828,600
平成20年度	-	3,767,811,000	3,669,337,631	65,975,100	-	3,735,312,731	32,498,269
計	30,448,406	3,767,811,000	3,698,938,207	65,975,100	-	3,764,913,307	33,346,099

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	12,948,032	①業務達成基準を採用した業務：福利厚生関係費の制費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,948,032円 (福利厚生関係費：3,393,453円、その他の経費：9,554,579円) 4) 自己収入に係る収益計上額：0円 5) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書に計上した額に同じ
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12,948,032	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,652,544	①期間進行基準を採用した業務：労災上乗せ補償保険業務等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：16,652,544円 (福利厚生関係費：16,338,125円、その他の経費：314,419円) 4) 自己収入に係る収益計上額：0円 5) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書に計上した額に同じ
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	16,652,544	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	- (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計		29,600,576	

②平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	645,542,793	①業務達成基準を採用した業務：退職手当、各所修繕、基地従業員関係費(心の健康対策費、各種相談事務費、特別支援金を除く。) ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：553,040,122円 (制費：274,184,702円、ほう資費：171,102,408円、その他の経費：107,753,012円) 4) 自己収入に係る収益計上額：0円 5) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画に記された計画について、予定どおりに執行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化(但し、たな卸資産、前払費用を除く。)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	645,542,793	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,023,794,838	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,949,922,391円 (人件費：2,337,046,047円、物件費(各所修繕費を除く。)：565,869,442円、その他の経費：47,006,902円) 4) 自己収入に係る収益計上額：0円 5) 固定資産の取得額：65,975,100円 (車両運搬具：16,373,160円、工具器具備品：11,898,600円、ソフトウェア：33,012,000円、その他：4,691,340円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画に記された計画について、予定どおりに執行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化(但し、たな卸資産、前払費用、預託金を除く。)
	資産見返運営費交付金	65,975,100	
	資本剰余金	-	
	計	3,089,769,938	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	- (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計		3,735,312,731	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - - -	(該当なし)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - 19,230 19,230	○期間進行基準を採用する業務については、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - - -	(該当なし)
	計		19,230	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - - -	(該当なし)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - 828,600 828,600	○期間進行基準を採用する業務については、上記業務達成基準と同様の理由により運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - - -	(該当なし)
	計		828,600	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - 2,770,391 2,770,391	○業務達成基準を採用する業務については、来年度以降の費用である前払費用及びたな卸資産を、今年度において収益化ができないため運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 ○翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	1,237,585 2,211,523 26,157,943 120,827 29,727,878	○期間進行基準を採用する業務については、上記業務達成基準と同様の理由により運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	- - - - -	(該当なし)
	計		32,498,269	